



西部圏域のふれあいセンター

雇用計画全体では、約400人の雇用創出が見込まれ、製材工場と発電施設の65人の雇用は、強い地元要望もあり、事業者に引き続きお願いする。

(仮称) ふれあいセンター 広丘整備について

問 建設素案に関し、外来の低額入浴施設は必要として、再検討を求める4地区区長会長の要望書に対する市の考えは。(永井)

答 要望書の内容を真摯に受けとめ、多方面からのご意見をいただきながら、地元と時間をかけて協議し、必要とされる地域福祉推進拠点施設となるよう検討する。

問 この問題については地元や議会と行政との考えの違い



が大きい。圏域ごとに整備するふれあいセンターと市が計画している認知症の予防拠点施設は別々に考えるほうが良いのではないか。(柴田)

答 これまでの地元との協議で旧桔梗荘跡地に整備することになっている。地元にも行政にも必要な地域福祉の推進拠点施設となるようゆつくり協議していきたい。

将来を 見据えた 予算に

◆国補正予算の対応について
問 国の平成24年度補正予算に対しどのように対応するのか。これまで計画がないような事業が実施されることが心配されるがどうか。(柴田)
答 財源が確保される中で、



改修が始まる みどり湖駅跨線橋

25年度計画の事業に加え、26年度以降の実施計画事業でも前倒しできる事業について積極的に対応したい。「財源ありき」として、計画にないようなものは予算化しない。

◆予算編成について
問 公共投資には先を見据えた優先順位付けが重要だ。基本的な考えは。(森川)

答 緊急性、有効性、効率性など勘案し順位付けしている。
問 インフラ資産の老朽化に対する改修や更新費用について、将来負担の推移や、総額を把握しているか。(森川)

答 道路・橋梁は定期的に改修等把握している。他の施設については現在、将来負担の状況を策定中である。基本方針については近いうちに把握できる。



吉田防災コミュニティ施設建設予定地

◆平成25年度予算案について
問 市税減収の主な要因と、今後の市税の見通しは。(青木)

答 主な要因は、法人市民税の約1億7千100万円の減少見込みによるものであり、見通しについての予想は極めて難しいが、緊急経済対策により、企業収益及び個人所得の増大が増収に結びつくことと期待している。

◆平成24・25年度予算編成
問 24年度補正、25年度予算の目指すものは。(中村)

答 25年度事業の前倒しで補正予算を計上し、13ヶ月予算として位置づけた。安心安全対策事業として庁舎耐震化、吉田西防災コミュニティ、交通安全施設整備など。教育再生として、給食公会計、学校スーパervery配置、保育